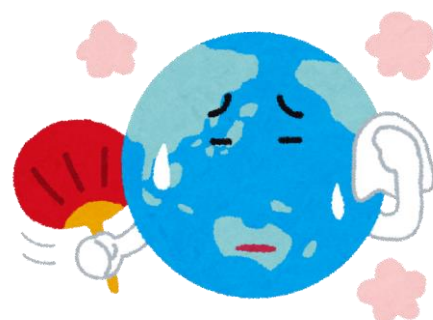


1. 知事の政治姿勢について

(1)本県の温暖化対策について

国際社会は、急激な温暖化に対して危機感を抱き、2015年12月にフランス・パリで開催されたCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）で、世界約200カ国が合意して成立したパリ協定は、世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、 2°C より低く、 1.5°C に抑える努力を追求することを目的としています。更に



「脱炭素化」を長期目標として定め、遅くとも2075年に脱炭素化、できれば2050年までに脱炭素社会を実現させることを目標としています。

菅政権が誕生し、公明党との政権合意文書の中に『気候変動対策や環境・エネルギーに関する課題への取り組みを加速させ、エネルギーの安定供給と、持続可能で強靱な脱炭素社会の構築に努める』という一文が公明党の主張で入りました。そして菅総理の所信表明演説では『2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことをここに宣言する』と国民にそして国際社会に脱炭素社会実現に向けた宣言を発信されました。国は、脱炭素社会に向けてスピード感をもって取り組みを開始しています。

環境省は、「2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明」を各自治体に促しています。12月1日時点で、24の都道府県が表明していますが、本県は、未だ表明をしていません。小川知事の2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた決意をお聞かせください。

(2)水素研究に対する取り組みについて

脱炭素社会の実現に欠かせないのが水素研究であります。

私たち公明党福岡県議団は、九州大学水素エネルギー国際研究センターに視察に参りました。凶らずも佐々木一成教授にご教授頂きました。佐々木教授は、副学長で、主幹教授・センター長(工学研究院、水素エネルギー国際研究センター、次世代燃料電池産学連携センター)であり、世界的にも水素研究の中核を担う科学者であり、世界各国の大学から水素の研究者が集まり、企業の実証実験のためにラボを提供しています。政府の「グリーンイノベーション推進会議」

のメンバーでもあります。

佐々木教授は、日本の脱炭素の目標は、2030年に再エネの割合で22～24%。九州は、昨年の実績で23%であり11年前倒して目標を達成している。まさにトップランナーだと。更に響灘沖に計画される北九州市、福岡県の海域で洋上風力発電が完成すれば、更に脱炭素化が進みますと語られました。佐々木教授は、火力に依存している発電や鋳工業といった産業分野の脱炭素化にも水素が活用できます。そのための研究は着々と進んでいます。水素は、農林水産分野、民生分野、運輸分野にも活用が可能です。160兆円とも試算される経済効果が見込まれ社会を大きく変えていくことになるとも示唆されました。

九経連も、「Future Zero-emission Kyushu」(九州の未来のエネルギーへの提言)を成長戦略に位置付ける方向です。

そこで知事に伺います。

佐々木教授のもとで、世界の水素研究の英知が集っていますが、若き優秀な人材育成、確保は急務であります。知事は、水素研究に対する人材育成、確保についてどのような考えをお持ちかお答えください。

次に九経連の成長戦略について、知事のお考えをお示しください。

次いで私たちは、福島県を訪問し水素の取り組みを視察しました。

福島県は、東日本大震災で原発事故が起き、原発に依存しないエネルギーの構築を目指し、再生可能エネルギーと水素を活用して水素社会の実現に取り組んでいました。特に、再生可能エネルギーや水素研究で、スペインやドイツなどと経済交流を推進され成果を上げておられました。

また、私たちは、浪江町に完成した「福島水素エネルギー研究フィールド」を視察しました。国立研究開発法人 NEDO が事業主体者で、太陽光発電を活用し水道水を電気分解して水素を製造し、貯蔵、輸送の研究を行い、その規模は、世界一であります。広大な敷地に先進的な取り組みを拝見することができ感銘を受けました。この施設はできたばかりですが、外国の大使館やマスコミから多数の視察の要請があり、今後の実証が期待されていました。尚、この地は、震災前に新たな原発の予定地であったことをお聞きして改めて「福島の復興無くして日本の復興なし」の言葉が思い起こされました。

先日、「北九州市における地域の再エネを有効活用した CO₂ フリー水素製造・

供給実証事業」が環境省から採択され、令和4年には本格運用がされると発表されました。日本の産業革命は、1901年に官営八幡製鉄所に溶鉱炉が建ち、北九州市から始まりました。そして21世紀は、燃やすエネルギーから燃やさないエネルギーへの大転換が、北九州市から始まると思うと期待で胸が膨らみます。

本県には、再生可能エネルギーは、総務部の総合政策課エネルギー政策室、水素研究は、商工部の新産業振興課で所管していますが、これからは相互に一体となった取り組みが必要です。提案ですが、エネルギー全般を所管する知事直轄の組織編成をすべきと考えますが知事の見解をお聞きします。

次に、コロナ後の取り組みとして、県内の再エネ、水素関連企業と諸外国との経済交流を行ってはどうでしょうかお考えをお聞かせください。

また、今回発表になった、北九州市響灘に設置する実証事業の展開について知事の構想をお聞かせください。

【小川知事の答弁】

(1)2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた決意について

菅総理は、所信表明演説で、「2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする」と宣言されました。

この宣言を受けて、現在国の各省庁においては、排出ゼロに向けた様々な施策が検討されています。

また、来年11月に開催されるCOP26「気候変動枠組条約締約国会議」に向けて、国の地球温暖化対策計画の見直しの議論が加速していくこととされます。

これらの国の方針や施策の検討内容を踏まえ、県においては、来年度、新たな削減目標を定めるとともに、目標達成に向けた施策を盛り込んだ地球温暖化対策実行計画の見直しを行ってまいりたいと考えています。

この見直し後の実行計画を着実に推進することにより、脱炭素社会の実現を目指してまいります。

(2)水素研究に関する人材育成・確保について

水素エネルギーは、今後、市場の大きな成長が見込まれており、この水素分野において、日本が世界をリードしていくためには、技術開発を担う優秀な研

究者の育成が重要です。

このため、県では、九州大学と連携し、平成 17 年に「福岡水素エネルギー人材育成センター」を設置して、水素・燃料電池関連の技術者を幅広く育成するためのプログラムを実施しています。

このセンターでは、学生向けに、水電解装置や水素タンク、燃料電池など、水素の製造から貯蔵・輸送・利用の各過程で必要となる技術の基礎を習得するための教育を行っています。

また、企業の技術者を対象に、水素をめぐる国や業界の動向から、水素利活用に必要な材料の特性や既存製品の構造、具体的な製品開発のノウハウまでを学ぶ講座を実施しています。

今後とも、九州大学と連携して、こうした取り組みを実施することにより、水素研究に関する人材育成にしっかりと取り組んでまいります。

◆九州経済連合会の成長戦略について

九経連では、今年 3 月、「ゼロエミッションを先導する九州のエネルギー環境・産業の再構築」という提言を発表された。

この中には、太陽光や地熱等の再エネの拡大・有効活用や、水素を活用したエネルギー貯蔵技術の社会実装など、5つの戦略が盛り込まれ、九州がゼロエミッション化を先導することにより、日本の経済発展につなげるべきことが提言されています。

菅総理も述べているとおり、環境対応は、経済成長の制約ではなく、将来に向けた投資を促し、経済成長を生み出すものであり、本提言は、水素や再エネの取り組みを推進している本県にとつても、心強い、意義のあるものと考えています。

◆エネルギー全般を所管する知事直轄の組織編成について

東日本大震災以降、分散型エネルギーの導入促進など地域が果たす役割が大きくなってきたことから、平成 23 年 9 月、エネルギー施策の総合企画、調査及び調整を行うため、企画・地域振興部にエネルギー政策室を設置しました。

28 年 9 月には、エネルギー施策について、部局間の連携を図るとともに、全庁的に課題を共有し、新規施策の企画・立案につなげるため、私をトップと

して、各部長や教育長、警察本部長等で構成する「エネルギー政策推進本部」を設置し、この推進本部のもと、エネルギー関連施策に取り組んでいます。

今後も、この体制のもとで、我が国のエネルギーを取り巻く情勢の変化に迅速に対応し、再エネや省エネ、水素など、県のエネルギー施策に全庁が一体となって取り組んでまいります。

◆県内の再エネ、水素関連企業と、諸外国との経済交流について

本県では、再生可能エネルギーや水素、環境関連ビジネスの展示会「エコテクノ」を毎年開催しています。この展示会には、中国や韓国といったアジアの企業が出展しており、国内企業との商談の場を提供しています。

また、国内外の水素関連企業と県内企業とのマッチングを図るため、水素・燃料電池分野で世界最大の国際展示会「FC エキスポ」への県内中小企業の出展を、毎年、支援しています。

この展示会には、欧米・アジアなどの企業も出展しており、県内企業との商談にも結び付いています。

加えて、水素分野の国際的な技術交流を図るため、九州大学、九州経済産業局と共催で「水素先端世界フォーラム」を開催しており、アメリカやドイツなど海外の企業・研究者と県内企業との交流を後押ししてきました。

本県としては、今後とも、このような取り組みを通じて、再生可能エネルギーや水素分野における海外との交流を図ってまいります。

◆北九州市で行う再エネ水素の実証事業の展開について

県では、北九州市と連携し、環境省事業を活用して、再生可能エネルギー設備が集積する響灘地区において、再エネ由来のCO₂フリー水素の地域サプライチェーン構築に向けた実証事業に、先月着手しました。

この実証では、

- ①太陽光発電、風力発電、ごみ発電といった複数の再エネを制御する国内初のエネルギーマネジメントシステムの導入により、余剰電力から効率的に水素を製造。
- ②製造した水素を、北九州市内のみならず、県内各地にも運んで多様な用途で利用する。——— こととしています。

県としては、この実証を通じて、再エネ由来の水素を安価に製造し、広域で利用する仕組みづくりを目指します。

また、本事業に参画する大手水素関連メーカーと県内企業とのビジネスマッチングを行ってまいります。

さらに、この実証事業の取り組みやその意義について、県民の皆様に広くお知らせし、来るべき「水素社会」の姿を発信してまいります。